

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理財務本部長 渡邊 博和

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9866

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理財務本部長 渡邊 博和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,398,285	1,177,187	2,890,662
経常利益又は経常損失() (千円)	25,068	145,438	36,138
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	24,433	141,250	11,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,433	141,250	11,656
純資産額 (千円)	1,479,660	1,349,087	1,515,750
総資産額 (千円)	1,913,877	1,641,713	1,837,901
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.92	11.12	0.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	77.3	82.2	82.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,250	106,080	346,413
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,508	14,373	31,251
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,227	57,959	68,335
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	801,637	663,371	629,623

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.98	2.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴い経済社会活動の正常化が進む中で、緩やかに回復しています。一方、先行きにつきましては、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、競争上の優位性を確立するDX（デジタルトランスフォーメーション）関連の需要が堅調に継続するとともに、クラウドサービスの拡大により情報セキュリティの重要性が高まっております。

当社グループは、ソリューション事業において、急速に変化するデジタル社会に対応すべくAI・RPA・顔認証など新たなソリューションによる新規顧客の開拓を進めました。また、エンターテインメント事業においては、エンターテインメントと当社独自のDXソリューション技術の融合による新しいサービスの創出など、作品のエンターテインメント力・完成度を追求しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,177百万円（前年同四半期比15.8%減）、営業損失は152百万円（前年同四半期は63百万円の損失）、経常損失は145百万円（前年同四半期は25百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は141百万円（前年同四半期は24百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ソリューション事業

顔認証ソリューション・AI（人工知能）を中心としたスマートビジネス事業の受注は堅調に推移しており、入退室管理等のセキュリティ対応だけでなく、顔認証技術を活用した新しい店舗向け決済システムを開発し、お客様に利便性と安全性を提供することができました。店舗サービス業界における人材不足に対応したシステムとなっております。

また、製造業界などで培ったノウハウを活かし、AIと機械学習を駆使して、工場設備、プラント、公共施設などに設置されたDX機器や施設の異常や故障を未然に予知するソリューションの開発に取り組んでおります。

防災システムにおいては、最近の異常気象による災害への対応に焦点を当て、防災監視システムおよび道路監視システムの整備に積極的に取り組んできました。新たに収集した気象情報の二次利用を可能にする外部提供機能を整備し、他のシステムとの連携をスムーズに実現できるようになりました。

当第2四半期連結累計期間は、コロナ禍で需要のあった検温による入退室管理ソリューションの受注が減少し、前期にマイナンバーカード対応の大型納品があった反動により減収となり、また、営業活動の拡大や人材の採用・育成に伴い販管費が増加したことなどから、ソリューション事業の売上高は1,033百万円（前年同四半期比17.3%減）となり、セグメント損失は115百万円（前年同四半期は28百万円の損失）となりました。

エンターテインメント事業

連結子会社の株式会社OSK日本歌劇団は、演劇事業では7月に万博の機運醸成を目的にした「レビューRoad to 2025!!」公演を大阪府・大阪市・大阪商工会議所・大阪文化芸術事業実行委員会と共催しました。8月には松本清張賞受賞作「へぼ侍～西南戦争物語～」を初めて舞台化し盛況を博しました。9月にはインパウンド需要回復の機を捉え訪日外国人向け公演「The Tale of Genji」を上演しました。コンテンツ配信事業ではOSK Revue Café in Brooklyn Parlorの舞台両サイドにLEDパネルを新設し、より立体感の増す配信専用劇場を設計することができました。また、10月2日放送開始されたOSK出身の笠置シズ子さんをモデルにしたNHK連続テレビ小説「ブギウギ」を広く告知するために、精力的にテレビ番組へ出演し、各報道機関への取材にも応じました。

当第2四半期連結累計期間は、制作力の向上や新しいファンの獲得を目指して他団体との共催公演の制作や出演

依頼に注力したため、高採算の自主公演の上演数が一時的に減少し広告宣伝費が増加しましたが、当劇団の知名度向上に伴い協賛・広告収入が増加したことなどから、エンターテインメント事業の売上高は143百万円（前年同四半期比3.7%減）、セグメント損失は35百万円（前年同四半期は34百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,641百万円となり、前連結会計年度末に比べて196百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が33百万円、貯蔵品が24百万円、仕掛品が10百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が204百万円、流動資産その他が69百万円それぞれ減少したことによります。

負債合計は292百万円となり、前連結会計年度末に比べて29百万円減少しました。これは主として、流動負債その他が60百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が54百万円、長期借入金が23百万円それぞれ減少したことによります。

純資産合計は1,349百万円となり、前連結会計年度末に比べて166百万円減少しました。これは、利益剰余金が166百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、663百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は106百万円(前年同四半期は209百万円の支出)となりました。これは税金等調整前四半期純損失145百万円に、減価償却費17百万円、売上債権の減少額204百万円、棚卸資産の増加額42百万円、仕入債務の減少額54百万円、その他の流動資産の増加額34百万円、その他の流動負債の増加額65百万円、法人税等の還付額92百万円等を加減した結果によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14百万円(前年同四半期は11百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出13百万円、定期預金の払戻による収入10百万円、定期預金の預入による支出10百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は57百万円(前年同四半期は53百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出32百万円、配当金の支払額25百万円によります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,480,000
計	30,480,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,015,222	13,015,222	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	13,015,222	13,015,222		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		13,015,222		1,310,965		3,811

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
豊田 崇 克	兵庫県神戸市東灘区	1,042,200	8.20
有限会社ティ・エヌ・ヴィ	兵庫県西宮市大井手町1-7	882,300	6.94
株式会社サンテック	大阪府堺市堺区戎島町2丁30-1-802号	498,900	3.93
エコ・キャピタル合同会社	東京都港区北青山3-5-17	445,800	3.51
ネクストウェア従業員持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	363,900	2.86
株式会社アセットプロデュース	兵庫県神戸市東灘区北青木3-13-10-103号	341,900	2.69
株式会社さきずな	東京都中央区京橋1-3-2	271,500	2.14
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	268,263	2.11
一般社団法人大阪歌劇振興協会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	255,681	2.01
アセットシステム株式会社	兵庫県西宮市大井手町1-7	222,400	1.75
計		4,592,844	36.15

(注) 上記のほか当社所有の自己株式308,719株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 308,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,704,100	127,041	
単元未満株式	普通株式 2,422		
発行済株式総数	13,015,222		
総株主の議決権		127,041	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪府大阪市中央区北久 宝寺町4 - 3 - 11	308,700		308,700	2.37
計		308,700		308,700	2.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,623	673,371
受取手形、売掛金及び契約資産	518,562	313,956
商品	6,552	14,040
仕掛品	17,712	28,369
貯蔵品	-	24,027
その他	188,601	118,890
流動資産合計	1,371,054	1,172,655
固定資産		
有形固定資産	100,903	102,886
無形固定資産		
のれん	19,891	18,055
その他	24,274	22,202
無形固定資産合計	44,166	40,257
投資その他の資産	¹ 321,777	¹ 325,913
固定資産合計	466,847	469,057
資産合計	1,837,901	1,641,713
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,716	67,102
1年内返済予定の長期借入金	15,846	6,600
未払法人税等	10,891	10,478
その他	128,482	188,745
流動負債合計	276,937	272,926
固定負債		
長期借入金	28,550	5,250
退職給付に係る負債	7,673	7,673
資産除去債務	5,510	5,511
その他	3,478	1,263
固定負債合計	45,213	19,698
負債合計	322,150	292,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	229,198	229,198
利益剰余金	80,212	86,450
自己株式	104,625	104,625
株主資本合計	1,515,750	1,349,087
純資産合計	1,515,750	1,349,087
負債純資産合計	1,837,901	1,641,713

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	1,398,285	1,177,187
売上原価	1,057,440	895,949
売上総利益	340,845	281,238
販売費及び一般管理費	404,214	433,348
営業損失()	63,369	152,109
営業外収益		
受取利息	134	117
受取配当金	465	240
業務受託収入	15,900	7,450
助成金収入	23,625	-
その他	470	1,462
営業外収益合計	40,595	9,270
営業外費用		
支払利息	561	469
支払手数料	660	-
為替差損	83	1,824
その他	989	305
営業外費用合計	2,295	2,599
経常損失()	25,068	145,438
税金等調整前四半期純損失()	25,068	145,438
法人税、住民税及び事業税	3,571	3,009
法人税等調整額	4,206	7,198
法人税等合計	635	4,188
四半期純損失()	24,433	141,250
親会社株主に帰属する四半期純損失()	24,433	141,250

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純損失()	24,433	141,250
四半期包括利益	24,433	141,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,433	141,250

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	25,068	145,438
減価償却費	16,445	17,818
のれん償却額	1,836	1,836
助成金収入	23,625	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	242	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	580
受取利息及び受取配当金	599	357
支払利息	561	469
売上債権の増減額(は増加)	63,563	204,606
棚卸資産の増減額(は増加)	8,630	42,171
仕入債務の増減額(は減少)	91,777	54,614
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,027	34,840
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,919	65,363
その他	16,494	73
小計	16,662	12,016
利息及び配当金の受取額	615	358
利息の支払額	546	483
助成金の受取額	2,963	1,421
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	195,620	92,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,250	106,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	14,578	13,304
無形固定資産の取得による支出	2,181	2,287
貸付金の回収による収入	2,613	587
その他	2,638	630
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,508	14,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	15,108	32,546
配当金の支払額	38,119	25,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,227	57,959
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	273,986	33,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,075,623	629,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	801,637	663,371

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産	1,150千円	570千円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越限度額	50,000千円	50,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	50,000千円	50,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	51,236千円	55,466千円
給料及び手当	136,500 "	138,408 "
退職給付費用	4,127 "	4,582 "
減価償却費	6,885 "	7,020 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	811,637千円	673,371千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000 "	10,000 "
現金及び現金同等物	801,637千円	663,371千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月3日 取締役会	普通株式	38,119	3.00	2022年3月31日	2022年8月16日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当に関しては、「1 配当金支払額」に記載のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	25,413	2.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,248,912	149,373	1,398,285		1,398,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高		10,582	10,582	10,582	
計	1,248,912	159,956	1,408,868	10,582	1,398,285
セグメント損失()	28,928	34,440	63,369		63,369

(注) セグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,033,273	143,914	1,177,187		1,177,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,254	12,678	15,932	15,932	
計	1,036,527	156,592	1,193,120	15,932	1,177,187
セグメント損失()	115,914	35,037	150,952	1,157	152,109

(注) セグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計
ソフトウェア開発	925,646		925,646
製品販売	299,661		299,661
保守・サポート	23,603		23,603
演劇・コンテンツ配信		149,373	149,373
顧客との契約から生じる収益	1,248,912	149,373	1,398,285
その他の収益			
外部顧客への売上高	1,248,912	149,373	1,398,285

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計
ソフトウェア開発	885,752		885,752
製品販売	128,770		128,770
保守・サポート	18,750		18,750
演劇・コンテンツ配信		143,914	143,914
顧客との契約から生じる収益	1,033,273	143,914	1,177,187
その他の収益			
外部顧客への売上高	1,033,273	143,914	1,177,187

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	1円92銭	11円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	24,433	141,250
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	24,433	141,250
普通株式の期中平均株式数(株)	12,706,503	12,706,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

京都府京都市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。